

第 6 保 健 事 業

保健組合の取組		対象者						振り返り			
予算科目	事業名	事業の目的および概要	資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	事業費(千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
特定健康診査事業	特定健康診査(一般被保険者)	【目的】特定健康診査の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】事業主の行う定期健診と併せて健保が実施。	被保険者	全て	男女	40～74	基準者 該当者	162,954	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数 13,415 人 実施率 94.0% (2024年6月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 個別にeメールで健診案内 事業主と受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務の増加にともなう実施場所調整 外部医療機関実施における希望調査回答の遅延
	特定健康診査(特例退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】特定健康診査の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】全国をカバーできる健診仲介業者へ一括して委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準者 該当者	119,099	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数 (40歳以上) 5,681 人 受診率 (40歳以上) 61.4% 受診者数 (40歳未満) 865 人 受診率 (40歳未満) 22.9% (2024年6月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 申込期日の前倒し はがきによる受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 必要性の理解が不十分 医療機関の予約枠の減少
特定保健指導事業	特定保健指導(一般被保険者)	【目的】特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】効果的な保健指導の実施、委託先の特性に合わせて複数の実施機関へ委託。	被保険者	全て	男女	18～74	基準者 該当者	71,064	<ul style="list-style-type: none"> 初回面接実施率：40歳以上 70.8% (対象者数 2,843 人 実施者数 2,012 人) 40歳未満 34.3% (対象者数 1,078 人 実施者数 370 人) 特定保健指導実施率：40歳以上 41.1% 40歳未満 17.1% 特定保健指導対象者率：40歳以上 21.5% 40歳未満 11.9% (2024年4月末現在)	<ul style="list-style-type: none"> 就業中の面談可 ICT面談 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制力が発揮できない 特定保健指導対象者率が増えている。 リピーター対策
	特定保健指導(特例退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】効果的な保健指導の実施、全国で実施可能な業者へ委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準者 該当者	10,575	<ul style="list-style-type: none"> 初回面接実施率：40歳以上 37.6% (対象者数 580 人 実施者数 218 人) 40歳未満 14.3% (対象者数 49 人 実施者数 7 人) 特定保健指導実施率：40歳以上 25.3% 特定保健指導対象者率：40歳以上 9.6% 40歳未満 4.8% (2024年4月末現在)	<ul style="list-style-type: none"> ICT面談 	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導制度の理解不足 プログラムに興味を持っていない

健保組合の取組		対象者					事業費 (十円)	実施状況・時期	振り返り	
予算 科目	事業名	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者			成功・推進要因	課題及び阻害要因
保健指導宣伝	機関誌発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	10,996	<ul style="list-style-type: none"> 機関誌「My Health」を四半期毎に発行 5月(116号)、8月(117号)、11月(118号)、2月(119号) 任意継続/特別退職被保険者への自宅郵送 (希望者)実施率:100% 有被扶養家族被保険者への自宅郵送 (希望者)実施率:100% 全被保険者への健保HP掲載 メール配信(ID所有者)実施率:100% 行動変容度 アンケート満足度:56.9% 	<ul style="list-style-type: none"> 「タイムリーな情報発信」を行えるよう編集担当者を通じ情報収集・情報交換を行う 制作スタッフジェームルの見直しを適宜行い円滑な作業を行う 健保が実施すべき保健事業の周知及び参加率の向上を図る 機関誌、利用者ガイドの発行のガイドを健保HPのお知らせに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 編集スタッフジェームルを管理し着実に発行を行う 健保加入者の方々には役立てていただくためトピックを厳選し、ジャンルでわかりやすい解説を心掛ける 空加入者のホームページ化を検討する (e-book導入)
	健保ホームページ(HP)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	5,211	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な重要情報の更新 100% 健保HPアクセス数対前年比 -0.08P 健保事業全体の総合満足度 80.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 健保HPアクセス数は対前年比とほぼ同じ、健保加入者の減少、健保HPの充実なども考えられる 引き続きタイムリーな情報発信を行う 	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツリニューアル検討 アクセスしやすいページの工夫 効果的な各種健康情報の発信
	医療費通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準 該当者	1,161	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者・被扶養者の内、対象者へは100%送付 	<ul style="list-style-type: none"> 全被保険者が利用可能なICT導入 機関紙、健保HPを利用した啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを利用できない方に対応しての郵送コスト、現サイトでのe-Tax未対応 システム障害による通知遅延の発生
	後発医薬品差額通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準 該当者	865	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者/被扶養者の内、対象者へは100%送付 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した定期的な使用促進通知 機関紙、健保HP等広告を利用した啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者、とくに低年齢者・高齢者の使用率向上等、属性別のアプローチも必要
疾病予防	定期健康診断	被保険者	母体 企業	男女	18～39	基準 該当者	92,046	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数(全体) 21,818人 受診率(全体) 95.4% 受診者数(40歳未満) 8,307人 受診率(40歳未満) 93.9% 	<ul style="list-style-type: none"> 個別にeメールで健診案内 事業主と受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務の増加にともなう実施場所調整 外部医療機関実施における希望調査回答の遅延
	重症化予防【糖尿病】	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準 該当者	6,565	<ul style="list-style-type: none"> 受診状況確認率:24.6% 医療機関受診率:24.4% HbA1c7.4以上の割合:1.6%(2024年4月末 現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病リスクの啓蒙からアプローチする(今ままでと違う視点からのアプローチ) 定期継続支援を開始。これにより治療中断の減少と効果的な治療への導入 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制性が発揮できない リピーター対策 糖尿病のリスクを啓蒙する

健康組合の取組		対象者					事業費		振り返り		
予算科目	事業名	事業の目的および概要		資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
		【目的】	【概要】	被保険者 被扶養者	全て	男女	～	全員 該当者			
疾病予防	重症化予防 【心疾患】	【目的】 心疾患の重症化予防 【概要】 発症すると命に係わる虚血性心疾患に対し生活習慣を改める保健指導事業導入により発症リスクを下げる。 プログラムリスク13%以上の対象者を抽出し、久山町モデル分析で同性・同年齢比較しリスク2倍以上の者に対して保健指導を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～	65 該当者	5,130	<ul style="list-style-type: none"> 面接実施率：83.4% 医療機関受診率：78.8% HbA1c7.4以上の割合：35% (2024年4月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 分析ツールの変更により対象者が増えた 糖尿病リスクの啓業を今までと違う視点からアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制性が発揮できない
	予防接種	【目的】 感染症を予防する。 【概要】 インフルエンザを含め種感染症の予防接種費用を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～	74 全員	72,800	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種 利用者数 11,562人 感染症対策予防接種 利用者数 438人 	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種補助金対象期間は1月未まで 厚労省による子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種が開始された影響か子宮頸がんワクチンの利用数は減。帯状疱疹ワクチン接種数は引き続き多い 	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種は補助金利用数が減っている また小児の2回接種を中心に接種料金が年々増加傾向
	I-Support	【目的】 被保険者/被扶養者の健康相談窓口 【概要】 健康診断結果や日常の健康に関する相談をWEB、電話等で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～	74 全員	3,400	<ul style="list-style-type: none"> 広報：健康HP情報発信 12回 My Health掲載 2回 (チラシ同封) 事業主利用促進 2回 利用者ガイド 1回 利用者数：486人 (利用率0.98%) 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者を全てに拡大し、健康診断結果など健康についての相談窓口とした。 広報活動を広く実施(機関紙、健康HPなど) 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの周知されていない可能性がある
予防歯科	【目的】 予防歯科がもたらす健康行動の定着を促す。 【概要】 歯科医師、衛生士による口腔内チェックと予防歯科に関する個別指導を実施する。被扶養者向けに郵送検査による歯周病リスクチェックを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～	74 該当者	90,132	<ul style="list-style-type: none"> 【個別プログラム】 ・社員利用者数 2,174人 ・家族利用者数 92人 【郵送検査】(歯肉溝バイオーカー) ・利用者数 1,120人 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師/歯科衛生士による直接の指導及び口腔清掃 衛生委員会での講話、機関紙、健康HP、社外取材協力による啓発 自宅で歯周病のリスクチェックができる歯肉溝バイオーカー検査の実施により家族にも予防歯科を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の事業所への出社が減少している影響かプログラム参加率はコロナ前甚至比べ減少。 一方で歯間清掃率は全社員の50%を超え予防歯科が広く周知されてきている 	
がん検診	【目的】 5大がん検診(胃、大腸、肺、乳房、子宮)の早期発見。 【概要】 原則定期検診、特定検診受診時に、対象年齢の希望者に対して実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～	74 全員	316,070	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 ・胃がん 8,024人 ・大腸がん 12,123人 ・乳がん 2,803人 ・子宮がん 4,948人 ・肺がんは、健診受診者に対して100%実施 	<ul style="list-style-type: none"> 健診と同時実施のため利便性が高い 健診と同時実施で受診する場合は全額健康負担のため個人で費用を負担する必要がない 女性社員向け婦人科検診の受診機会拡充を図っている 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健診と同時受診できない事業所への対応。 がん検診の必要性の周知が不足している可能性がある 	

健保組合の取組		対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		
子算 科目	事業名	資格	対象 事業所	性別	年齢			対象者	成功・推進要因	課題及び阻害要因
疾病予防	がん総合検診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	15,309	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数 323人 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的ながん検診を受検できる ・社員の定期健康診断および家族健康診の代用となるため利便性が高い ・健診時にがん検診を受診できなかつた場合に自治体の実施するがん検診を受けた場合の費用も補助対象としている ・各補助金は上限額を設け実費支払いとす 	<ul style="list-style-type: none"> ・受検場所が東京に限られる
	補助金		被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	16,790	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 ・胃がん 181人 ・大腸がん 55人 ・乳がん 175人 ・子宮がん 168人 ・肺がん 52人 ・骨密度 379人 ・任意の医療機関/人間ドック 395人 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金請求方法が紙媒体である ・申請内容不備等による差戻し等ワークロードがかかる
	事業主保健指導		被保険者	母体 企業	男女	18～74	基準 該当者	7,808	<ul style="list-style-type: none"> ・面接実施率：84.9% ・医療機関受診率：46.4% (2024年4月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業中の面談可 ・ICT面談
	たばこ対策	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	喫煙者	9,125	<ul style="list-style-type: none"> 【オンライン禁煙プログラム】 ・募集数 社員：125人 参加数：102人 ・参加率 74.0% ・現役社員喫煙率：15.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加費健康保険負担 ・オンライン診療 	<ul style="list-style-type: none"> ・職制による強制力が発揮できない ・家族への周知がしにくい ・岩盤層へのアプローチ
	運動による減量教室(減量チャレンジ)	被保険者	IBMGMG	男女	20～74	全員	0	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主との協業体制の見直し：1回(対象事業所HZの)肥満率：25.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・リモート開催で参加案内をしやすくなった。 ・年間通してのプログラム案内により利用者も増え、保健指導時の運動指導に活用ができるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が限定したプログラムなので、対象外の者が利用できない

健康組合の取組		対象者					実施状況・時期	振り返り	課題及び阻害要因
予算科目	事業名	資格	対象事業所	性別	年齢	対象者			
	健康ポータルサイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	全員	<ul style="list-style-type: none"> 機関誌によるプロモーション 1回/年 (100%実施) SSP 登録率 (現役社員) 87.9% SSP 登録率 (任職待家族) 34.1% 新規コンテンツの追加 0件 	<ul style="list-style-type: none"> 新規コンテンツの導入の検討を行ったが費用対効果などから見送りとした SSP 登録状況の把握・分析を行い、被扶養者の SSP 登録率向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 登録状況閲覧状況モニタリング 健康白書・疼痛白書の掲載 機関誌に利用促進記事掲載 新規コンテンツの導入・検討
その他	Kendo-Koe (健保声)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	<ul style="list-style-type: none"> 3日以内回答率 100% 利用者満足調査 満足 53.3% (不満・わからない 45.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> Webによる手軽さ Webでの問い合わせへの誘導 (メール・機関誌に記載) 	<ul style="list-style-type: none"> 自己解決できるようチャットボットのお問合わせ活用の周知を行う